

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

393

5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		5歳児相談事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5120
事業実施の根拠法令			関連課	学校教育課・保育子ども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	発達障害を早期に発見し、早期療育・医療、円滑な就学に繋げる		軽度発達障害の徴候は5歳児の頃に集団活動の中で表れることがあるため、年長児を対象として幼稚園等を巡回訪問し、子どもの様子を観察し必要に応じて発達相談を実施			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収した。 ②保護者からの相談希望児と訪問時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行った。	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,839	2,853	2,831	2,828	4,332	4,327	5,947	0	8,959	0
伸び率(%)	△0.3%	0.2%	△0.3%	△0.9%	53%	53%	37.3%	△100%	50.6%	0%
人件費	正規職員	6,780	10,369	10,950	12,228	12,323	12,404	11,598	0	0
	正規職員以外	3,571	3,721	4,566	3,253	3,217	2,966	2,418	0	0
	小計	10,351	14,090	15,516	15,481	15,540	15,370	14,016	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	3,478	1,935	4,419	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	1,217	1,230	1,546	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7	0	7	0	7	0	0	0
一般財源(税等)	2,839	2,853	2,824	2,828	△370	1,162	△25	0	8,959	0
所要人数(人)	正規職員	0.85	1.30	1.37	1.53	1.53	1.54	1.44	0.00	0.00
	正規職員以外	1.43	1.49	1.84	1.37	1.41	1.30	1.06	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金240千円、委託料4,000千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生活状況調査票回収数		人	目標値	1451	1441	1441	1441	1441
			実績値	1408	1412	2750		
			達成度(%)	97%	97.4%	190.8%	%	%
相談者数		人	目標値	268	315	315	315	315
			実績値	72	122	182		
			達成度(%)	26.8%	38.7%	57.7%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	活動指標（生活状況調査票回収数）の目標をおおむね達成しており、委託先（和医大・小児成育医療支援室）の体制も考慮した上で、事業の進め方については、現行の内容が妥当と判断した。
見直し・改善内容	現状では、私立の保育所の個人面談が未実施となっているため、この解消が大きな課題となっている。また、早期発見のために、年長児から年中児への移行が望ましい。